

100年変わらぬ志
～丁寧に、誠実に、あなたの未来のために～

丸三証券

株主の皆様へ

第106期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

◎丸三証券株式会社 (証券コード：8613)

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第106期（2025年度）中間報告書をお届けするにあたり、

ひと言ご挨拶申し上げます。

取締役社長 菊地 稔

当中間期のわが国経済は、緩やかな景気の回復局面が続きました。米国通商政策の影響はあったものの、米国と各国の関税交渉が進展するにつれ、先行きに対する過度な不透明感 は徐々に後退しました。国内では人手不足が続くなか雇用・所得環境の改善が進み、個人消費に持ち直しの動きが見られたほか、企業の設備投資は省力化・デジタル化需要の拡大を背景に底堅く推移しました。

日本株市場は、期初に米国の相互関税政策発表により急落する場面がありましたが、その後は米国と各国との交渉進展や、半導体関連企業の業績拡大期待、日本企業のガバナンス改革への期待などから上昇基調で推移しました。日経平均株価は、ハイテク銘柄を物色する流れが強まった9月に一段高となり、一時45,000円を上回る水準へ上昇。そのまま高値圏を維持して当中間期末を迎えました。

このような環境下、当社の株式営業では、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連企業を中核に、活発なデジタル化投資の波に乗るITサービス企業、航空・宇宙・防衛事業などを手掛ける大手重電・重工メーカーなどの選別、情報提供に注力しました。その結果、株式受入手数料は前年同期と比べて増収となりました。

投資信託の募集営業におきましては、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資するバランス型ファンドや米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資するファンドなどの販売に注力しましたが、募集手数料は前年同期比減収とな

りました。一方、期中平均残高が増加したことで、信託報酬は増加しました。

これらの結果、経常利益は19億95百万円となりました。当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当17円と特別配当15円の計32円とさせていただきます。なお、特別配当につきましては、株主の皆様への還元強化の一環として2028年3月期まで継続して実施いたします。

証券市場を取り巻く環境は、インフレ率の高止まりや金利の上昇など大きな転換点を迎えており、お客様への資産運用アドバイスの重要性は益々高まることが想定されます。

このような環境下、当社は「お客様本位の業務運営への取組方針」の実践を継続し、お客様の最善の利益の追求に努めてまいります。2024年度からスタートした中期経営計画に基づき、これまで注力してきた株式投信の純増計画を継続し、信託報酬による販管費カバー率を一段と引き上げるとともに、当社が推奨する日本株の預かり資産純増計画に取り組み、ROEの向上に努めてまいります。また、本年7月から「ゴールベースアプローチによるファンドラップサービス」を開始した他、「引受主幹事案件の獲得拡大」にも取り組んでおります。加えて、内部管理態勢および法令遵守態勢を一層強化し、当社企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2025年11月

経営理念

1. 自由で民主的な高度福祉社会の建設

我々は、自由で民主的な社会において、人間がその持てる力を最大限に発揮できるものと信ずる。

自由で秩序ある市場機構によってこそ、経済的繁栄があり、社会正義の実現とより高度な福祉社会の建設が可能になると確信する。

2. 社会的責務の遂行

我々は、長期の産業資本および公共資本の調達と、国民金融資産の運用を通じて社会の健全な発展に貢献する。

3. 顧客に対する奉仕の心

我々はいついかなる場合にも顧客に対して奉仕する心を失うことのないよう誓うものである。

4. 自主独立の精神と証券市場の発展

証券業を通じて社会に貢献するためには、何よりも証券市場における公正な価格形成を実現し維持することが基本である。

我々は企業の主体性を確立し自主独立の精神に徹することが証券市場の健全な発展に寄与するものと確信する。

5. 全員参加の経営

我々は、社員の一人一人が経営に積極的に参加していくことにより企業の発展と社会的責任の遂行が可能になるものと確信する。我々は、社員全員が共に考え、共に行動することをモットーとする。

6. 企業の発展と福祉の向上

企業の継続的発展と社員の福祉の源泉は生産性の向上にある。

我々は生産性の向上を通じて働きがいのある職場を自ら創り上げ、全社員の福祉を増大することに努める。

目次

株主の皆様へ	1
営業の概況	3
財務諸表	6
(中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	8
特別配当の実施について	9
株式に関する手続きについて	10
株主メモ	裏表紙

【株式部門】

当中間期の株式市場において、期初35,961円で始まった日経平均株価は、米政権による相互関税の発表を受けて大幅安となり、4月上旬に一時31,000円割れの水準へ下落しましたが、米政権が相互関税の上乗せ部分に猶予期間を設定するなど強硬姿勢を和らげたことで、急速に値を戻す展開となりました。その後は、増配や自社株買いなどの株主還元の強化を打ち出す日本企業が多かったことや、為替市場で緩やかな円安基調が継続したことを追い風に、日経平均株価は8月に最高値を更新しました。更にハイテク銘柄を物色する流れが世界的に強まった9月に一段高となり、そのまま高値圏を維持し、44,932円で当中間期末を迎えました。

このような環境の下、生成AIの急速な普及で成長期待が高まっている半導体関連企業を中核に、データセンター向け需要の取り込みに成功している計測機器メーカーのほか、航空・宇宙・防衛事業などを手掛ける大手重電・重工メーカーや、活発なデジタル化投資の波に乗るITサービス企業などの銘柄の選別および情報提供に

注力しました。また、株式市場が急変動した場面では、お客様に対する緊密なフォローアップに努めました。

引受業務につきましては、新規上場を目指す企業へのマーケティング、情報提供および関係構築に注力するとともに、当社の独自性や強みを訴求することにより、新規上場企業8社の株式引受けを行いました。

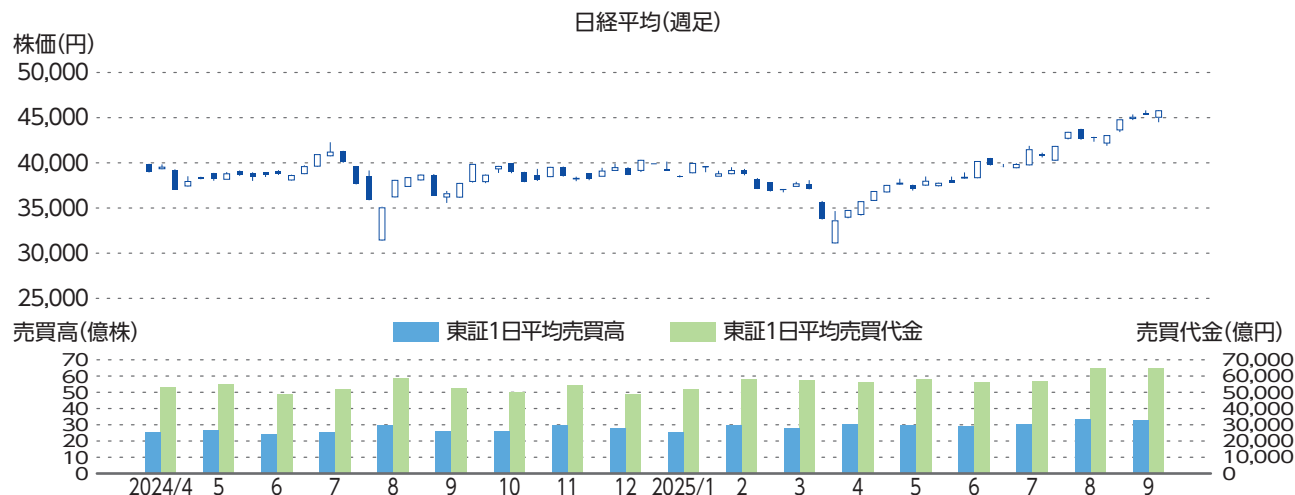
以上の結果、株式受入手数料は30億31百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における日本株（当社が推奨する個別銘柄）の純増額（18か月間）は403億円（達成率134.5%）となりました。

【債券部門】

当中間期の債券市場において、期初1.505%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）は、米政権が打ち出した相互関税を巡る懸念から、4月上旬に1.105%まで急低下しましたが、その後、米政権が各国と通商交渉を進める姿勢を示し日米通商交渉が進展したことなどから利回りは上昇に転じました。また、コメなど

日経平均株価および売買高・売買代金



の食品価格を中心にインフレ率が高止まりしたことなどから、日銀の追加利上げが意識されたほか、参院選の結果を受けて財政赤字拡大への警戒が強まったこともあり、当中間期末は1.645%となりました。

このような環境の下、地方債の引受額の増加などにより、債券の募集・売上の取扱高は増加しましたが、個人向け社債の引受額の減少などが影響し、債券受入手料は55百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

〔投資信託部門〕

投資信託部門はバランス型ファンドのほか、世界の株式に投資するファンドを中心に販売し、残高の増加に努めました。

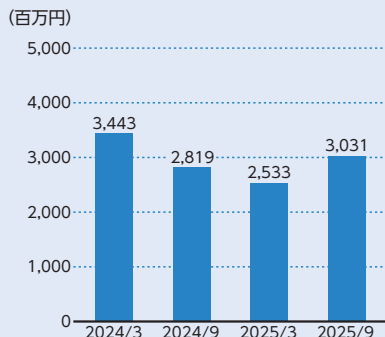
具体的には、米国を中心とした世界の株式および債券に分散投資する「ジャナス・ヘンダーソン・バランス・ファンド」、米ドル建ての多様なインカム資産に分散投資する「NWQフレキシブル・インカムファンド」、割安で好配当が期待される株式に投資する「先進国好配当株式ファンド」などの販売に注力しました。

また、重要情報シートや「投信NAVI（投信分析・販売支援ツール）」、資産運用シミュレーションツールを積極的に活用することで、分かり易い説明やお客様の保有ファンドのフォローに努めました。その他にもポートフォリオ分析、お客様のライフステージやニーズに沿ったご提案などのサービス向上に取り組みました。

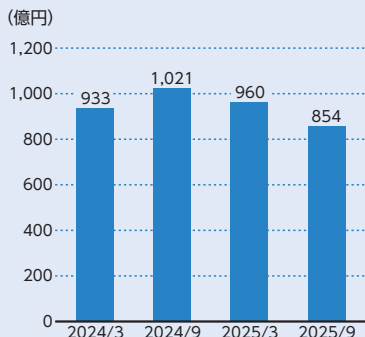
そうしたなか、株式投資信託の募集取扱高は854億円（前年同期比16.3%減）となり、募集手数料は23億円（同16.6%減）となりました。一方で、9月末の株式投資信託残高は1兆1,692億円（同15.2%増）となり、株式投資信託の期中平均残高も増加したことから、信託報酬は39億22百万円（同4.4%増）、投資信託の信託報酬による販管費カバー率は49.8%となりました。

なお、2024年4月からスタートした中期経営計画における株式投信の純増額（18か月間）は957億円（達成率106.3%）となりました。

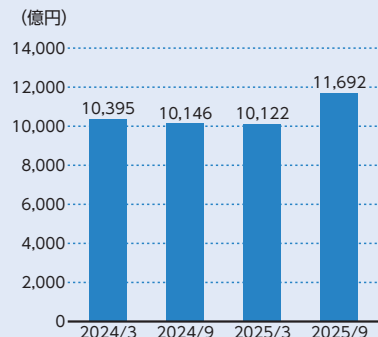
株式受入手数料（半期ベース）



株式投資信託取扱高（半期ベース）



株式投資信託残高



営業の概況

【ファンドラップ部門】

本年4月に金融商品取引法に基づく投資運用業、投資助言・代理業の登録を行い、5月に一般社団法人日本投資顧問業協会に加入した上で、7月から「丸三ファンドラップサービス」（以下、当サービスと言います。）の提供を開始しました。

当サービスは、米国を中心とする株式・債券への分散投資の運用スタイルで、株式と債券の組入比率の異なる計4種類の運用コースを用意しています。リスク許容度診断等を通じて、それぞれのお客様に最適なコースをご提案いたします。ご提案に当たっては、ゴールベース資産管理の手法を導入し、お客様への長期にわたる定期的なコンサルティングによる資産形成のサポート、および運用目的（ゴール）達成まで伴走するサービスとして提供いたします。また、「積立サービス」「定時定額払戻サービス」「相続時受取人指定サービス」の特約もご用意し、お客様の様々なニーズに対応しています。

具体的な様々なゴールを目指して資産運用を行って

いくご提案で、従来の取扱い商品に加えて、新たな選択肢としてのサービス提案を進めています。

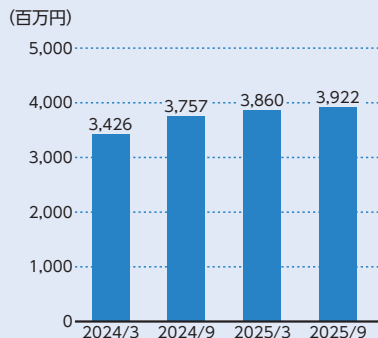
【損益および純資産の状況】

以上の結果、当中間期の業績は、営業収益が95億96百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は16億96百万円（同12.4%減）、経常利益は19億95百万円（同11.5%減）となりましたが、一方で特別利益が増加し、中間純利益は23億1百万円（同46.4%増）となりました。

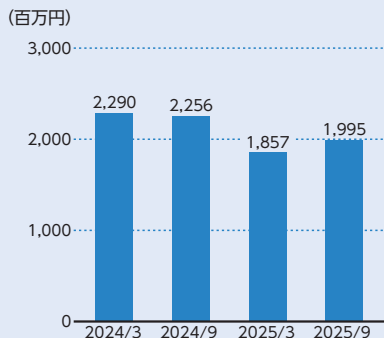
また、9月末の純資産は495億86百万円、1株当たり純資産額は746円52銭となりました。

なお、2025年4月1日付にて連結子会社の丸三ファイナンス株式会社を吸収合併し連結対象会社がなくなりましたので、当期より単独決算を公表しております。前年同期比較の数値は前年同期の単独決算との比較を記載しております。

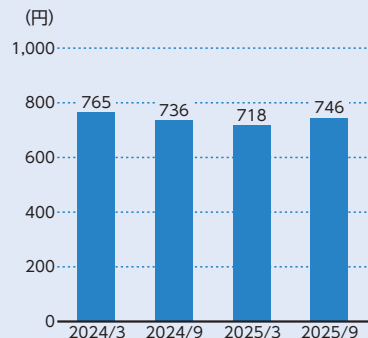
信託報酬（半期ベース）



経常利益（半期ベース）



1株当たり純資産額



注）当期より単独決算となりましたので、単独決算の実績推移を表示しています。

財務諸表

■中間貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間会計期間 (2025年9月30日)	前事業年度 (2025年3月31日)	増減額
資産の部			
流動資産	63,677	53,737	9,939
現金・預金	42,595	31,446	11,148
預託金	11,521	10,845	675
トレーディング商品	152	139	12
信用取引資産	4,109	5,620	△ 1,511
その他流動資産	5,298	5,684	△ 385
固定資産	21,561	17,859	3,702
有形固定資産	3,144	1,287	1,857
無形固定資産	751	527	224
投資その他の資産	17,665	16,044	1,620
資産合計	85,239	71,596	13,642
負債の部			
流動負債	30,319	19,494	10,824
信用取引負債	509	392	116
預り金	23,691	13,599	10,092
受入保証金	1,636	992	644
その他流動負債	4,482	4,510	△ 27
固定負債	5,245	4,291	954
特別法上の準備金	87	87	△ 0
金融商品取引責任準備金	87	87	△ 0
負債合計	35,652	23,873	11,778
純資産の部			
株主資本	40,230	39,871	359
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	476	470	6
利益剰余金	30,352	30,035	316
自己株式	△ 598	△ 635	37
評価・換算差額等	9,221	7,703	1,517
その他有価証券評価差額金	9,221	7,703	1,517
新株予約権	134	147	△ 13
純資産合計	49,586	47,723	1,863
負債・純資産合計	85,239	71,596	13,642

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	前中間会計期間 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	増減率（%）
営業収益	9,596	9,627	△ 0.3
受入手数料	9,430	9,502	△ 0.8
トレーディング損益	12	15	△ 14.3
金融収益	152	109	39.9
金融費用	24	26	△ 7.5
純営業収益	9,571	9,600	△ 0.3
販売費・一般管理費	7,875	7,664	2.8
営業利益	1,696	1,936	△ 12.4
営業外収益	301	322	△ 6.6
営業外費用	2	3	△ 12.2
経常利益	1,995	2,256	△ 11.5
特別利益	1,052	32	—
特別損失	0	27	△ 99.9
税引前中間純利益	3,048	2,261	34.8
法人税、住民税及び事業税	712	642	10.8
法人税等調整額	34	46	△ 26.2
法人税等合計	746	689	8.3
中間純利益	2,301	1,571	46.4

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■中間キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当中間会計期間 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	94
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	11,147
現金及び現金同等物の期首残高	31,446
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	1
現金及び現金同等物の中間期末残高	42,595

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※前中間会計期間は中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、単独の中間キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、前期の数値を記載しておりません。

株式の状況

株主数	71,206名（前年9月末比 12,274名増） （うち単元株主数 67,971名）
発行済株式の総数	67,398,262株
単元株式数	100株

主な株主の状況（上位10名）

株 主 名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,915（千株）	10.44（％）
日本生命保険相互会社	5,230	7.90
公益財団法人長尾自然環境財団	4,746	7.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,683	2.54
株式会社みずほ銀行	940	1.42
長尾 愛一郎	902	1.36
JP MORGAN CHASE BANK 385781	808	1.22
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	708	1.07
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	662	1.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	544	0.82

(注) 1. 当社は、自己株式として1,154千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2. 出資比率の算出は、発行済株式の総数から自己株式を除いております。

役 員

<取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役)	菊 地 稔
専務取締役 (代表取締役)	服 部 誠
取締役 (社外取締役)	植 原 恵 子
取締役 (社外取締役)	濱 田 豊 作
取締役	青 木 真 嗣
取締役 (社外取締役)	齋 藤 和 弘
取締役 (社外取締役)	尾 関 春 子
常勤監査役	山 崎 昇
常勤監査役 (社外監査役)	清 水 昭 男
常勤監査役 (社外監査役)	根 岸 和 弘
監 査 役	太 田 泰 司

<執行役員>

常務執行役員	柏 原 延 行
常務執行役員	武 田 浩
常務執行役員	山 崎 弘 義
執行役員	片 野 健 児
執行役員	戸 谷 清 隆
執行役員	松 井 豊
執行役員	牧 野 郁 雄
執行役員	吉 岡 一 哉
執行役員	青 木 真 嗣 (取締役兼務)
執行役員	木 村 淳 一
執行役員	平 井 克 典
執行役員	清 木 浩 司

【特別配当の実施について】

当社は、2024年3月期中間配当より2028年3月期期末配当までの5期にわたり、普通配当に加えて下記の通り特別配当を継続実施する予定です。なお、2026年3月期中間の普通配当については17円と決定しておりますが、以降については未定です。

【特別配当の実施予定】

	1株当たり特別配当金		
	中間	期末（※）	年間計
2024年3月期（実施済）	15円	15円	30円
2025年3月期（実施済）	15円	15円	30円
2026年3月期	15円	15円	30円
2027年3月期	10円	10円	20円
2028年3月期	5円	5円	10円

（※）期末配当は、いずれも各期終了後に開催される定時株主総会の決議を条件といたします。

《特別配当実施の理由》

当社は2014年3月期より、公約配当性向を連結当期純利益の30%以上から50%以上に引き上げ、株主の皆様への還元の方針を強化しております。また2015年3月期から2020年3月期までの6年間にわたり、毎年特別配当を実施し株主還元に努めてまいりました。

このたび、株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、還元方針の更なる強化の一環としまして、2024年3月期中間配当より、公約配当性向に基づく普通配当に加える形で、上記特別配当を実施することといたしました。

特別配当は、①資産管理型営業へ舵を切ったことにより収益基盤が従来より安定化してきたこと、②2022年7月に当社の通信販売に係る事業（マルサントレード及びコールセンターに係る事業を含む。）を譲渡したこともあり、株式信用取引に係る融資残高の減少から、手元資金を多額に備えておく必要性が薄れたこと、③これらを踏まえた内部留保水準の適正化を図る観点等から、これまで株主の皆様よりお預かりしていた内部留保を還元させていただき、資本効率を高めようとするものです。同時に、収益構造の一層の改善を図り、資本の効率化を更に進めてまいります。

【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel 0120-232-711（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
○特別口座の残高照会 ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○配当金の受領方法の指定（※）	特 別 口 座 の 口座管理機関	<div> [手続き書類のご請求方法] ○インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/ </div>

（※）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

なお、株主優待に関してご不明な点は、下記へお問い合わせください。

丸三証券株式会社 株主優待事務局 Tel 0120-977-575（2025年12月26日まで）

丸三証券株式会社 総務部 Tel 03-3238-2288

株主優待のご案内

3月31日時点で、100株以上1,000株未満ご所有の株主様に海苔詰合せ（1,000円相当）を、1,000株株以上ご所有の株主様に魚沼産コシヒカリ（新米）3kgをそれぞれ贈呈いたします。いずれも10月下旬頃に発送いたします。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.marusan-sec.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<https://www.marusan-sec.co.jp/>

